

比較媒體界及文化界的言論，
掌握 311 震災與核能發電核爆的認識

落合由治

淡江大學日本語文學系教授

摘要

2011 年 3 月 11 日日本發生了東日本大震災（311 震災），同時引發福島第一核電廠核能反應爐發生連續爆炸事件，帶給日本社會史無前例的巨大影響。期間隨著資訊而隨時更新的言論整體，稱之為「311 言論」。如此極度關心、熱烈討論的「311 言論」，數量龐大且發展迅速。若採用以量取勝的方法掌握特徵，有其窒礙難行之處。鑑此，本論文採取個案研究的方法，以日本新聞媒體界具代表全國性且發行量居冠的報社《讀賣新聞》、《朝日新聞》之 2011 年社論，以及 311 震災屆滿週年時的文化界（評論界、學界、文學界等）中著名的批評家暨主編松岡正剛所著《閱讀 311》為文本，進行質性分析之後，再對比由關鍵字分類出的形式，有何差異。

考察結果顯示：媒體界與文化界雙方的「311 言論」特徵，皆集中於國家或政策處理 311 震災與核能爆炸的層級。而關於 311 震災的受災戶受災情形以及今後的震災對策、輻射外洩對國民日常生活、健康影響等，輕描淡寫地一筆過，似乎有迴避之嫌。

本質是發揮不同社會功能的日本新聞界與文化界，理應展現不同的思維。然而在談論「311 言論」之上，卻是焦點一致。此結果顯露出日本言論界提出有關「311 言論」，偏於傾向隱瞞輻射污染的嚴重問題。

關鍵字：311 震災 核能爆炸 言論 媒體 文化

Some recognition of journalism in Japan to 311 earthquake disasters and nuclear power plant explosion: From statement comparison of the press and the intellectual community

Ochiai Yuji

Professor, Tamkang University, Taiwan

Abstract

The continuation explosion accident (nuclear power plant explosion) of the nuclear reaction equipment of the Fukushima Daiichi nuclear power plant which carried out the concurrent occurrence to the Great East Japan Earthquake (311 earthquake disasters) which occurred on March 11, 2011, and it has had big influence on Japanese society even now which has passed for one year. The whole statements which meanwhile produces and changes are called "311 Statement" in this study. Such whole statements are huge, and always changing, so it is difficult for us to catch the feature by quantitative research. Therefore, this paper has applied the technique of the case study and chosen the editorial in 2011 of a national paper "Yomiuri Shimbun" and "Asahi Shimbun" which represents the press in Japan as a statement sample of established media. Moreover, a collection of criticism, "3.11 are read" written by Matsuoka Masatake who is a critic and an editor as a statement sample of intellectual communities (the publishing, academic circles, the literary world, etc.) from which this paper is taken out as a turning point document for 311 earthquake-disaster one year in 2012. And this paper has performed genre comparison of the keyword, after decoding the qualitative analysis, respectively.

As a result, there were 311 earthquake disasters in a state or a political level and a tendency which subject concentrates on nuclear power plant explosion processing gradually as a feature of the statement structure of "311 Statement" of both. Moreover, a common structure where the statement about the radioactive exposure problem which has most serious influence on the disaster victim of 311 earthquake disasters, or the measure against an earthquake disaster and the life of people are avoided intentionally. The tendency for 311 statements of journalism in Japan conceals the most serious radioactive exposure problem from this result.

Keywords: 311 earthquake disasters, Nuclear power plant explosion, Statement, Media, Culture

311震災と原発爆発に対する日本の言論界の認識 —新聞界と文化界の言説比較から—

落合由治

淡江大学日本語文学科教授

要旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災（311震災）とそれと同時発生した福島第一原子力発電所の核反応装置の連続爆発事故（原発爆発）は、1年経った今も日本社会に大きな影響を与えている。こうした中で生まれて変化していく言説の全体を「311言説」と呼ぶ。こうした言説の全体は膨大で常に変化しているため定量的研究で特徴を捉えることは難しい。そのため、本論文では事例研究の手法を応用して、既成メディアの言説サンプルとして日本の新聞界を代表する全国紙『読売新聞』『朝日新聞』（発行量1位2位）の2011年の社説と、2012年に311震災1年の節目として出された文化界（言論界、学界、文学界等）の言説サンプルとして著名な批評家で編集者の松岡正剛『3・11を読む』とを取り上げ、それぞれ質的分析をおこなった上で、キーワードのジャンル比較をおこなった。

その結果、両者の「311言説」の言説構造の特徴として、国家や政治レベルでの311震災と原発爆発処理に話題が次第に集中する一方で、311震災の被災者や震災対策、国民生活に最も深刻な影響を与える放射線被曝問題についての言説は意図的に回避されるという共通の構造が見られた。

日本の新聞界と文化界の「311言説」の焦点化構造は、両者の社会的機能が異なるにも関わらず、一致しており、日本の言論界の311言説が最も深刻な放射線被曝問題を隠蔽しようとしている傾向が浮かんできた。

キーワード：311震災 原発爆発 言説 メディア 文化

311震災と原発爆発に対する日本の言論界の認識 —新聞界と文化界の言説比較から—

落合由治

淡江大学日本語文学科教授

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災（以下、311震災）と同時発生した福島第一原子力発電所核反応装置の連続爆発事故（以下、原発爆発）は、2年近くになろうとする今も日本社会に大きな影響を与えている¹。インターネットで錯綜する情報から見ると、今回の大事件に対して日本の政官界、財界、メディア界、文化界、一般市民グループと様々な主体が多様なジャンルで相互にまったく異なる議論を交錯させ、混沌とした状況が生まれているように見える²。たとえば、インターネット書店大手のAmazonにはキーワード「東日本大震災」が付いた図書は12735冊、「311地震」のキーワードが付いた書籍も74冊、「福島原発事故」で1202冊、「フクシマ原発」249冊が登録されている³。また、新聞メディアで見ると、サイトの保存記事では以下の表1のような3桁から4桁のヒット数になっており、膨大な数のニュースが継続して出されて様子が窺える。

このように、東日本大震災と同時発生した福島第一原子力発電所の核反応装置連続爆発事故以後、日本では非常に多岐に渡る膨大な言説がインターネットでも在来メディアでも流布している。

¹ 東日本大震災の表記は、311、3.11、3・11などがあるが、ここでは311とする。日本の学術論文を集めた国立情報学研究所Ciniiには、2012年10月現在でキーワード「東日本大震災」で水産、農業、建築、情報、医療、看護、工学、発電などの理科系、法律、福祉、行政、メディア、経営、労働などの社会系、文学、歴史、考古学など人文系合わせて11902本の論文が収録されている。（2012年10月10日閲覧）

² 日本での認識の混乱を示す指標の一つは、震災の呼称である。Googleの日本語ページでのフレーズ検索で見ると、政府が決めた呼称「東日本大震災」は97,600,000ヒット（以下、同じ）であるのに対して、同じ震災の呼び方でも自然発的に生じた「311」は45,000,000、「311地震」は4,850,000、また福島第一原子力発電所爆発事故関係で使われるようになったローマ字書きの表記「Fukushima」は10,600,000、カタカナ表記「フクシマ」3,690,000となっている。「福島原発」も14,300,000である。（2012年10月10日閲覧）

³ Amazon.co.jpの「本」の検索結果 <http://www.amazon.co.jp/>（2012年10月10日閲覧）

表1 2012年10月の全国紙およびポータルサイトのキーワードヒット数⁴

	東日本 大震災	福島 原発	放射 性	原発	風評被害	復興	汚染
読売新聞	10808	3978	2437	8297	572	4863	1549
朝日新聞	30885	1048	3869	18720	1090	20168	3346
Yahoo	3834	174	376	2944	141	2332	539

(注) 数はヒット数。数の差はサイトでの記事の保存期間や保存基準の違いによるもので、単純な比較はできないが、大量の記事が保存されている点では共通している。論者作成。

こうした中で生まれて変化していく言説の全体を本論文では「311言説」と呼ぶ。

この言説には、以下のような大きな特徴があると思われる。

- (1) 日本国内はもちろん世界各地に影響が広がり、インターネットで共有され、大量の言説が継続して生まれている。
- (2) 関係者が多種多様に渡り、また利害も錯綜しているため、今回の事件の広がりと影響に対して特定の呼称を共通して用いることが困難であり、多種多様な呼称が並行して用いられている。
- (3) (2)と関連して、呼称の用い方とその使用者の立場とが密接に関連しているため、東日本大震災と同時発生した福島第一原子力発電所の核反応装置連続爆発事故に対して、日本国内でも多様な立場、見解が乱立している。

そこで、本論文では以下の手順で、今まで日本の世論を代表すると言われてきた2つの社会的ジャンルのテクストについて、311震災と原発爆発に対する言説を取り上げて比較対照しながら、現在の日本で生じている言説状況について、事例研究の方法⁵で一端を照射してみたい。

⁴ 『読売新聞』サイト <http://search.yomiuri.co.jp/>、『朝日新聞』サイト <http://sitesearch.asahi.com/.cgi/sitesearch/sitesearch.pl> および YahooJapan ニュースサイト <http://headlines.yahoo.co.jp/hl> の検索結果(2012年10月10日閲覧)。

⁵ 事例研究は、定量化では把握しきれない対象の特性を捉える方法として発展してきた。ビジネス、経営学、教育学、社会学、歴史学など多様な分野で科学的研究方法として定着している。ビジネス、経営学での方法については、佐藤郁哉(2002/2008) 参照。教育学での例は、村上祐介(2011) 参照。

- (1) 日本を代表する全国紙『読売新聞』と『朝日新聞』の2011年4月と10月の社説の言説で取り上げられた問題をジャンル分類し、日本の既成大手メディアで取り上げられた311震災と原発爆発に対する「311言説」のジャンル構造を考察する。
- (2) 2012年には、311震災1年の節目として、文化界（言論界、学界、文学界等）からさまざまな感想、隨想、批評、提言等を集約する雑誌特集図書が出版された。その中から、著名な批評家で編集者の松岡正剛がまとめた『3・11を読む』⁶をサンプルに取り上げ、(1)と同じ方法で中で取り上げられた問題をジャンル分類し、日本の文化界で取り上げられた311震災と原発爆発に対する「311言説」のジャンル構造を考察する。
- (3) (1)と(2)を比較しながら、混沌化する日本の「311言説」の言説構造の課題と方向性を描出し、大規模な社会的事件が言説化される社会的対応の一端を明らかにする。

地球環境激変と経済的大変動が現実となっている現在、安定した現在の文明社会がいかに各種の脅威に対応してそれを乗り越えて文明の水準を維持していくかは不可避の課題であり、日本のメディア言説を一つのサンプルに、脅威に対応する文明の言説として「311言説」のジャンル構造を本論文で捉えてみたい。なお、図表類はすべて論者制作による。

2. 既成メディアの「311言説」の特徴

2.1 『読売』『朝日』の社説資料分析の方法

今回対象とする「311言説」に関して、以下では今回対象に取り上げた2011年4月と2011年10月の『読売新聞』(以下『読売』)と『朝日』(以下『朝日』)の社説の言説ジャンルについて、主に取材対象や話題の主題の広がりの点から特徴を述べる。取材対象や話題の主題の広がりに注目するのは、311震災と原発爆発は、日本では

⁶ 松岡正剛 (2012) 『3・11を読む』 平凡社

20世紀後半以降の未曾有の災害と認識されている点と、その影響の広がりが従来の地震や事件よりも大きく、そうした広範囲に及ぶ災害に対して新聞社がどのように多様な課題を拾上げて、それを整理して提起していくかは世論形成機能を持つメディアが現在果たしている機能の位相を判定する上で重要な徵表となると考えられるからである⁷。また、『読売』と『朝日』を取り上げたのは、両紙は日本の全国紙の代表として購読者数でそれぞれ1000万と800万の読者を全国に持ち、その論説記事の傾向は日本の世論形成上大きな役割を果たしてきたからである⁸。本論文では311震災と原発爆発に関する全国紙2紙の社説を資料に、日本の新聞メディアの報道言説の傾向について、主に取材対象や話題の主題の広がりの点からどの程度世論形成機関として機能しているかを確かめるために、以下の手順で考察を試みる。

- (1) 日本の全国紙最大手の『読売新聞』(以下『読売』)と第2位の『朝日新聞』(以下『朝日』)の2011年3月11日以後の記事の中から、大震災と爆発事故後一定の落ち着きを取り戻した4月の社説と、それから半年後の10月の社説を対象に選び、半年間での311震災と原発爆発に関する論点の変化を観察する。
- (2) 資料には各紙の縮刷版を用い、該当期間の社説を311震災関係、原発爆発関係と、それ以外の社説とに分け、大震災と事故に関わる社説を選んで両紙の主張内容を比較しながら、論調の鍵となるキーワードと表現を特定する。
- (3) 論調の鍵となるキーワードと表現について、両紙の用法を整理し、両紙のキーワードと表現の異同および月別のキーワードと表現の変化を整理して、全国紙2紙の報道している課題のジャンル傾向を明らかにする。

以上の分析から311震災と原発爆発について、最初に日本の大手

⁷ メディアの基本的な機能については大石裕・岩田温・藤田真文(2000)第2章参照。

⁸ 部数はWAN-IFRA(2012)(2012年7月4日閲覧)のデータに拠る。

既成メディアの報道状況を考察し、現代日本のメディアに関わる社会的言説が抱える問題点を明らかにしたい。

2.2 『読売』『朝日』の社説の言説

今回対象として取り上げる社説資料の分析データ例を以下の表2-1、表2-2に示した。「見出し」は記事の見出しを取り上げ、「内容」は記事の要旨で社説での意見表明の位置と言える冒頭または末尾の位置に注目しながらまとめ、「キーワード」は各段落の話題となっている名詞を中心に選んだ。

表2-1 『読売』2011年4月社説データの分析例

通番	月日	見出し	内容	キーワード	分類
Y20110401 01	2011年4月1日	東日本大震災／震災予算に最大限振り向けよ／子ども手当	子供手当の半年分1.3兆円を震災の復興財源にする	子ども手当廃止／つなぎ法批判／児童手当復活／震災／復興／予算／財源／増税	財源
Y20110401 02	2011年4月1日	東日本大震災／原発大国の支援で危機克服を／日仏首脳会談	サルコジフランス大統領の来日で原発事故対策に協力を申し出、事故の対策に当たる。日本政府は事故に関する情報を公開するべきである。	震災／原発／事故対策・処理／海外からの支援／情報公開／反原発懸念／安全	事故処理
Y20110402 01	2011年4月2日	東日本大震災／官邸の司令塔機能を回復せよ／後手の危機対策	政治家と官僚が協力して危機対策を進めるべきである。	菅直人（政府）の「政治主導」批判／原子炉視察批判／事故対策批判／被災者支援対策の遅れ批判／情報発信方針への批判	事故処理
Y20110402 02	2011年4月2日	再発防止が場所再開の条件だ／八百長相撲処分	相撲の八百長事件処理に対して明確な対応を求める。	相撲／八百長事件／再発防止	なし
Y20110403 01	2011年4月3日	東日本大震災／震災に強い情報基盤を築こう／通信網復旧	災害時の情報の混乱を防ぐためにインフラの整備を進めるべきである。	震災／電話・通信／復旧／災害情報システム／ネット／携帯メール／情報格差	復旧
Y20110403 02	2011年4月3日	東日本大震災／息の長い被災者支援が必要だ／進む集団非難	福島県の原発事故集団避難者の住宅や仕事の確保を進め被災者の支援を継続するべきである。	原発事故／集団避難者／町の移転／職、收入、住宅の確保／自治体による体制作り	事故避難者
Y20110404 01	2011年4月4日	東日本大震災／首相の指導力不足に厳しい声／震災後世論調査	東日本大震災と福島原発事故への対策に首相は指導力を發揮していない。	東日本大震災／原発事故／政府指導力不足批判／危機管理批判／被災者支援批判／復興対策推進／民主党自民党連立	政府対応
Y20110404 02	2011年4月4日	東日本大震災／善意につけ込む悪を許すな／義捐金詐欺	東日本大震災の義捐金での詐欺や悪徳商法に注意を促す。	東日本大震災／義捐金／詐欺／住宅再建・リフォームの悪徳商法／悪徳業者監視	義捐金
Y20110405 01	2011年4月5日	東日本大震災／「25%削減」の撤回が不可欠だ／原発と温室ガス	原発事故により環境省の温室ガス削減目標を見直し、復興を図る必要がある。	原発事故／温室ガス排出目標／見直し／エネルギー基本計画	エネルギー政策

			/経済負担	
Y20110405 02	2011年4月5日	外部の声をかし具具体化進めよ／検察改革提言	大阪地検特捜部の証拠捏造等について検察の捜査可視化などの改革を進めるべきである。	大阪地検特捜部／証拠捏造事件／チェック機能強化／組織改革 なし

表2—2『朝日』2011年4月社説

通番	月日	見出し	内容	キーワード	分類
A20110401 01	2011年4月1日	福島原発危機／世界から力を借りて	サルコジフランス大統領の来日で原発事故対策に協力を申し出、事故の対策に当たる。日本政府は事故に関する情報を公開し、首相が中心になって海外の支援を仰ぐべきである。	震災／原発／国際社会／事故対策・処理／情報公開／協力	事故処理
A20110401 02	2011年4月1日	地方選告示／質の高い議員を選ぼう	統一地方選挙が告示されたので、大災害に対応できる自治体、分権型の首長を選ぶべきである。	震災／自治体／選挙／首長新党／大災害／対応	自治体対応
A20110402 01	2011年4月2日	復興再生ビジョン／希望への一步構想しよう	東日本大震災に対して津波に耐えられる故郷、自治体主導による防災、国民全体での財源協力を訴えている。	震災／津波／防災／避難対策／高齢者対策／防災組織／増税／復興財源	財源
A20110403 01	2011年4月3日	震災と寄付／被災地へ、志を託そう	震災に対する義捐金の呼びかけをしている。	震災／義捐金／ボランティア団体支援／寄付のチェック	義捐金
A20110403 02	2011年4月3日	八百長処分／「復興場所」で再起を	相撲の八百長事件処理に対して明確な対応を求め、被災地を回る「復興場所」を提案している。	相撲／八百長事件／処分／再発防止／相撲の再建	なし
A20110404 01	2011年4月4日	岐路に立つ電力文明／持続可能な暮らし求めて	福島原発事故を暗示しながら、原子力からの脱却、大災害への対応、エネルギー利用と発電方法の見直しを提案している。	大震災／原発事故／歴史の教訓／自然災害／電力文明の見直し	エネルギー政策
A20110405 01	2011年4月5日	避難所を出る／健康と復興のために	震災で避難所の生活をしている人に復興への協力を呼びかける。	震災／二次避難／避難所の環境悪化／被災者による復興への手助け／自治体	被災者

(注) /は区切り、斜体字は311震災と原発爆発以外の記事。

表3 『読売』『朝日』の社説でのテーマ概要

	4月社説総数	4月震災原発関係記事数	4月一般／震災原発関係比率	10月社説総数	10月震災原発関係記事数	10月一般／震災原発関係比率
読売	57	49	49／57=86.0%	57	18	18／57=31.6%
朝日	55	44	44／55=80.0%	58	21	21／58=36.2%
総数	112	93	93／112=83.0%	115	39	39／115=33.9%

キーワード決定にあたっては、木下康二（2003）、大石尚（2008）などの質的研究の手法を参照しているが、抽出した内容は基本的に社説の文章構成（段落）を基準に決めた。こうした手続きで4月と

10月の2社の社説をコーディングした。分析結果の概要をまとめると以上の表3のようになった。311震災発生約1カ月後の4月の場合、『読売』『朝日』とともに311震災と原発爆発に関する話題を80%以上の社説で取り上げていた。しかし、震災後7カ月経った10月になると、『読売』57本、『朝日』58本の中で、311震災と原発爆発関係の社説はそれぞれ18本と21本で、4月に比べると大きく減り、『読売』『朝日』ともに半分以下の30%代にまで減っている。社説の中での、311震災と原発爆発関係の問題の取り上げ方から見る限り、日本の全国紙は約半年間で急速に311震災と原発爆発に関する主張や世論喚起を大きく減少させていったことが分かる。減少した部分は半年間で新聞社が課題として捨象した部分と言え、新聞社の価値判断を端的に示している。

2.3 『読売』『朝日』の2011年4月から10月への社説言説の変化

次に、『読売』『朝日』が社説で311震災と原発爆発に関連する話題として何を取り上げているか、以下の表4-1、表4-2に整理した。各記事に複数の種類の異なるキーワードが該当する場合もあるが、その場合は記事の中心話題の分量が多いほうのキーワードを選んだ。以下、まず2011年4月の社説が選んだテーマの領域を見る。

2.3.1 『読売』『朝日』の2011年4月の社説言説

4月の『読売』『朝日』の社説では、両社の取り上げた社説数に多寡は若干見られるものの、取り上げたテーマのジャンルは完全に一致している。多い順に見ていくと、第一のグループとして、復旧状況、救援活動の様子、仮設住宅の問題、避難所や学校の課題を取り上げたものが16.1%で最も多く、関連して義捐金の拠出と配分にかかる話題が3.2%あった。続いては、首相、政府、行政、自治体に対して震災対策、復興対策を求める内容が15.1%となり、被災地の課題を示しながら被害の大きさによって早急な対応を政府と行政機関に求める傾向が見られる。それに関連して、復興のために経済振興を求め、国民に広がった自粛ムードの見直しを求める内容が8.6%、また復興の財源確保を求める内容も5.4%あった。これらは、

まとめると、震災・復興に関する話題であり、「震災・復興関係」のグループにまとめられる。

表 4-1 2011 年 4 月『読売』『朝日』社説の震災、原発爆発関連キーワード分類

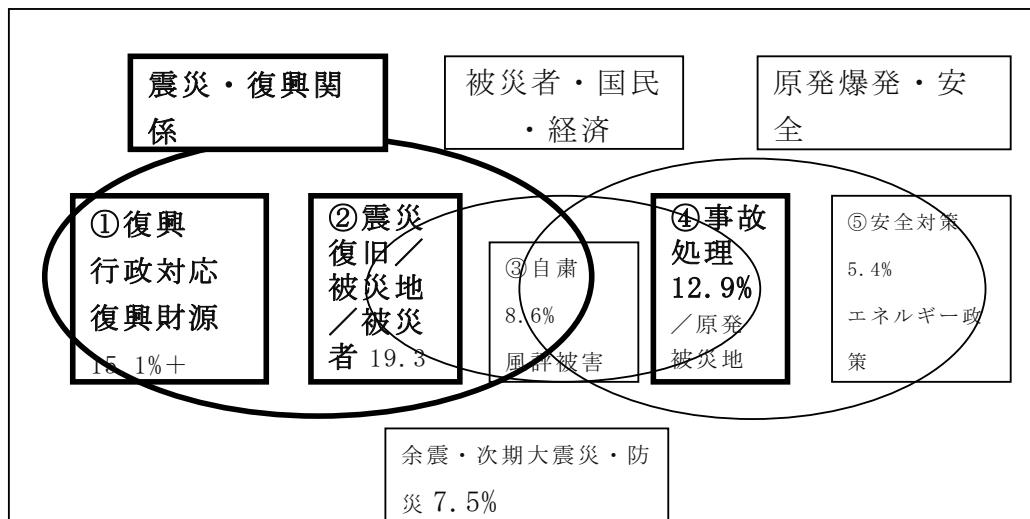
新聞社	震災						原発爆発・原発					
	復興.	復旧.	防災.	義捐金.	行政対応.	消費自粛.	風評被害.	事故処理.	原発安全対策.	避難被害者.	エネルギー政策.	東電.
	財源.	救援.	次の地震.	政府.	失業.	瓦礫処理.	汚染対策.	放射性物質除染.	避難区域.	補償.	電力.	
読売	3	6	4	2	6	6	5	8	2	4	2	1
朝日	2	9	3	1	8	2	2	4	3	4	4	2
計	5	15	7	3	14	8	7	12	5	8	6	3
%	5.4	16.1	7.5	3.2	15.1	8.6	7.5	12.9	5.4	8.6	6.5	3.2

(出典) 論者作成

次に、多いのは、原子力発電所の事故処理と放射性物質汚染処理を求める社説で 12.9% となった。両社の中では、311 震災による被害と原発爆発事故による被害とは重なる部分を持ちながらも、論調としては別の課題として意識されていたことが分かる。そして、原発爆発事故に関して取り上げられた話題では、一つは原発爆発の影響を受けた地域での避難と被害者の問題、またそれに対する被災地域の安全対策などを取り上げた社説が 8.6% あったが、同時に、原発爆発被災地域の復興に絡んで風評被害対策や被災地の産物に対する消費拡大を求める意見が 7.5% あり、震災復興の中で、放射線汚染に関係して風評被害が広がっていることを両社ともに復興の課題視していたことが分かる。原子炉爆発関係でのもうひとつの論調は、原発全体の安全対策の見直し、エネルギー政策の見直しを求めるもので、それぞれ 5.4% と 6.5% になった。エネルギー関係ではさらに、

国民に節電を求めたり東電に料金での合理的対応を求めたりする電力関係の論も3.2%あった。これらは、原発とその安全に関わるジャンルとしてまとめることができる。こうしたすべてに関わる問題として大きな余震と次の大震災に対する防災を呼びかけた論が7.5%あった。従来の新聞社の論調について『読売』は保守、『朝日』は革新と二項対立的に捉えられ、『読売』『朝日』2紙の論調に大きな差があるように捉えられてきた⁹。しかし、今回の311震災と原発爆発に関して、2社が取り上げた社説のテーマ大きなジャンル区分で互いに他と異なる内容はまったく見られなかった。311震災と原発爆発について2社が社説で早急な対策が必要な問題として2011年4月に取り上げた話題はまったく重なっており、社説の掲載比率も同一で、保守性や革新性に当たるような話題や問題の取り上げ方の差異は見られなかった。

図2 2011年4月の『読売』『朝日』のキーワード分類



(注) 太字・太枠は比率の高い話題。

⁹ 一例として朝日新聞の柴田鉄治は、2011年8月にネットマガジンの中で、「原子力をめぐっての新聞論調は、「朝日・毎日・東京 対 読売・産経・日経」と二極分化したのである」と述べている。柴田鉄治 (2011)「原子力をめぐる新聞論調の二極分化」『柴田鉄治 - マガジン9』<http://www.magazine9.jp/shibata/110803/> (2012年10月9日閲覧)

特に、原子力発電に関して、『読売』は従来から原発推進・肯定派、『朝日』は原発反対・否定派の傾向があると言わっていた。だが、今回の原発爆発事故で『読売』は原子炉の安全対策とエネルギー政策の整合性の見直しを求める方向を出し、『朝日』は脱原発とエネルギー政策転換の論調を出したという見解レベルでの細部の論点の差異は認められても、現実レベルで生じた原発事故と対策に関して、互いに異なる問題点の指摘や原因究明あるいは対策を取り上げたものは見られなかった。つまり社会的現実を取り上げる報道面では両社にまったく差異は認められない。以上、各ジャンルの関係を整理してみたが、各社説のキーワードの相互関係を整理してみると以上の図2のようになると思われる。2011年4月の『読売』『朝日』の311震災と原発爆発に関する論調は、ジャンルで見ると不思議に重なっており、図1のように大きくは「震災・復興」に関する論、「原発爆発」に関する論に二分でき、両者の中間に「被災者・国民・経済（内需）」に関わる論が二つの接点に位置し、それらすべてに影響を与える論として「次期大震災」があるという分布になっている。以上から言えることは、やはり311震災によって引き起こされた原発爆発の影響が、両社の論調に大きな矛盾を起こしているということである。両社の社説の論点の矛盾は以下のようにまとめることができよう。

- (1) 図2の①②を中心とする「震災・復興関係」の話題が39.8%であるのに対して、④⑤を中心とする「原発事故・安全」の話題は36.6%を占めている。これらは共に、大きく政治や制度、法律、行政などに関わる体制的問題であるが、全体で見ると311震災と原発爆発という性質のまったく異なる大きな二つの問題に分裂してしまった。
- (2) 図2の②③④は、国民生活や被災者に關係した問題で、全体として44%を占めている。しかし、「震災・復興関係」と「原発事故・安全」という大きく分裂した話題の中で、②「被災者」19.3%、③「自粛・風評被害」16.1%、④「避難者」8.6%

という小グループに分裂してしまった。つまり、311震災と原発爆発は性質の異なる三種類の被害者あるいは国民のグループを産み出しているが、新聞社の中では三者の関係は曖昧なまま放置されている。しかも、一般国民は「自肅・風評被害」を新聞社から批判される立場に置かれるようになった。

全国紙2紙の4月の社説は、政府と行政機関はもちろん、国民もこうした矛盾に立たされている現実を反映していると思われる。311震災と原発爆発後わずか1カ月であり、混乱がやっと納まつたばかりの状態で、各種の矛盾が起ころのは当然と言える。本来ならばこうした相互に矛盾する課題を整理して、それぞれに解決の道を提案していくのが、世論形成機能を持つメディアの機能であろう。

2.3.2 『読売』『朝日』の2011年10月の社説言説

では、日本の場合は地震発生後7カ月後の論調はどう変わったか。表4-2に示した。10月の『読売』『朝日』の社説は、311震災と原発爆発に関連した社説の数全体が激減したのに加えて、社によってテーマのジャンルに偏りが生まれている部分と両社で差のない部分に分かれている。

表4-2 2011年10月『読売』『朝日』社説の震災、原発爆発関連キーワード分類¹⁰

新聞社	震災						原発爆発・原発					
	復興. 財源. 増税.	復旧. 救援. 架設 住宅. 学校.	防災. 次の 地震. 余震.	義捐金.	行政対応. 政府. 政党 対応.	消費自肅. 失業. 経済. 外交	風評被害. 瓦礫 処理.	事故処理 汚染対策 放射性 物質除染	原発安全対策	避難被害者. 避難区域. 補償.	エネルギー政策	東電. 電力. 節電.
読売	5	1	-	-	-	1	2	2	3	1	1	1
朝	3	0	1	-	4	-	1	4	4	-	2	2

¹⁰ 『読売』の社説のうち1本は震災報道を巡る検証で直接震災や事故とは関係しないため除外した。全体の本数は38本となる。

日											
計	8	1	1	0	4	1	3	6	7	1	3
%	21.1	2.6	2.6	0	10.5	2.6	7.9	15.8	18.5	2.6	7.9

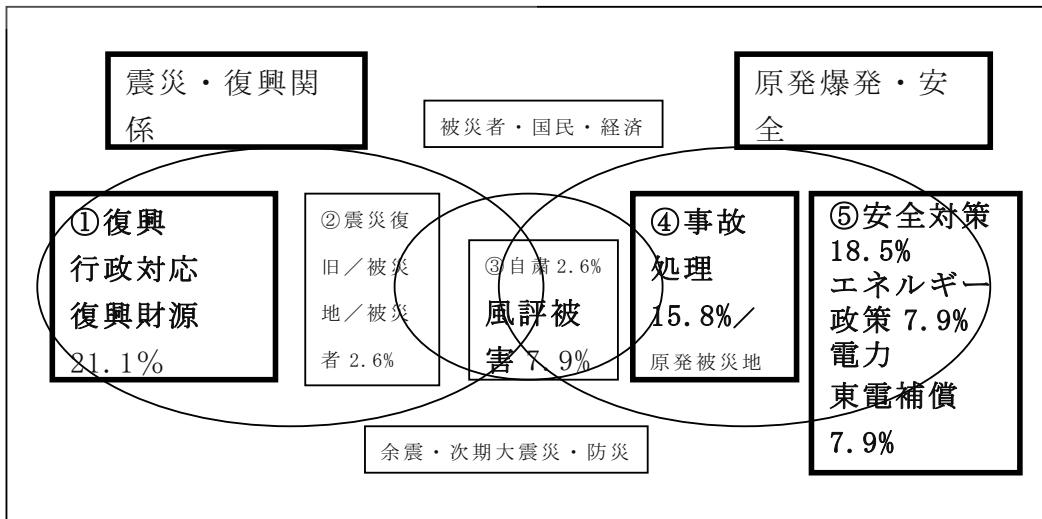
(注) 枠囲いはキーワードに当てはまるジャンルの記事が 1 社しかない部分

多い順に見ていくと、311 震災関係では、復興の財源確保を求める内容が『読売』『朝日』合わせて 21.1% である。特に『読売』は復興財源確保の話題に集中し、『朝日』は同じ領域で政府や行政府に法的施策等を求める論を多く出し 10.5% あった。しかし、4 月には両社共に多く見られた、復旧状況、救援活動の様子、仮設住宅の問題、避難所や学校の課題など被災地に直接関わる話題は、わずか 1 本 2.6% となり、ほとんど見られなくなった。さらに、復興のために経済振興を求める、国民に広がった自粛ムードの見直しを求める内容も 1 本 2.6% しかなく、義捐金の拠出と配分にかかる話題は 0 であった。両社共に社説では被災地や住民の支援に関する直接の関心は 4 月に比べると非常に大きく落ち込んでいる。

次に、多いのは、原発の安全対策を求める内容で 18.5% となり、4 月よりも大幅に増えた。同時にエネルギー政策転換や見直しを求める論も 7.9% となり、日本にある原発全体に対して安全対策を求める政策転換を求める傾向が両社ともに見られる。直接事故に關係した論では、原子力発電所の事故処理と放射性物質汚染処理を求める社説が 15.8% となっている。10 月の論調として、原発爆発の問題が次第に重大視されていったことが分かる。同時に、東電に対して補償や電力確保を求める論も増えて 7.9% となつたが、直接原発爆発の被害者を取り上げた論は 2.6% と大きく減って、震災被災者を取り上げる記事の減少傾向と一致している。震災被災者、原発爆発避難者への関心が下がる中で、原発爆発被災地域の復興に絡んで風評被害対策や被災地の産物に対する消費拡大を求める意見は 7.9% あり、4 月以上に震災復興の中で、放射線汚染に關係した風評被害を両社ともに重視していることが分かる。こうしたすべてに関わる問題として大きな余震と次の大震災に対する防災を呼びかけた論は 1 本 2.6% とな

り大きく減少した。

図3 2011年10月の『読売』『朝日』のキーワード分類



(注) 太字・太枠は比率の高い話題。

以上、10月の社説の各ジャンルの関係を整理してみると、311震災関係では4月に比べて『読売』と『朝日』で社説の重点に差が生まれ『読売』は財源確保、『朝日』は財源確保と行政施策に集中した。しかし、両社とともに被災地や震災被害者への関心が社説の中で急速に減少していったのは同じ傾向と言える。その一方で、原発爆発に関する論調のジャンルは両社で差は見られなかった。しかし、いずれにしても311震災と原発爆発関連の社説の本数で見ると、4月に比べて急激に減少しており、取り上げたジャンルの傾向も両社共に一致している。

10月の各社説のキーワードの相互関係を整理してみると以上の図3のようになると思われる。2011年10月の『読売』『朝日』の311震災と原発爆発に関する論調は、4月と同じく大きくは「震災・復興」に関する論、「原発爆発」に関する論に二分でき、両者を結ぶ領域に「被災者・国民・経済（内需）」に関わる論が位置している。そして、それらすべてに影響を与える論として「次期大震災」がある

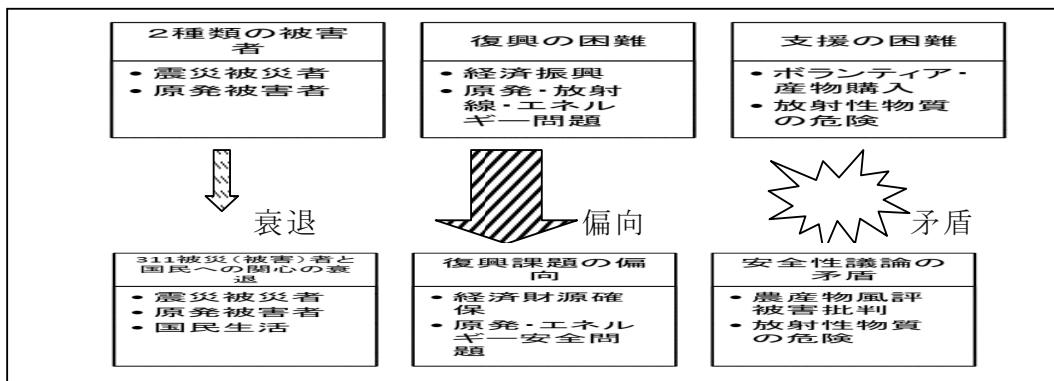
全体構造は変わらないが、その中で「被災者・国民・経済（内需）」に関する論が大きく減り、逆に、政策面、財源面で「震災・復興」に関する論と、放射性物質処理、原子炉の安全、エネルギー政策転換、事故補償に関して「原発爆発」関係の社説が増加した。

以上から言えることは、10月になると311震災と同時に引き起こされた原発爆発について、両社の論調の矛盾が拡大しているという点である。両社の社説の論点の矛盾は以下のようにまとめることができよう。

- (1) 矛盾の深刻化は、図3の②③のように「被災者・国民・経済（内需）」に関する論が大きく減少し、新聞社の視界から消えている中で、「風評被害」を批判する論だけが出続けていることであろう。10月の社説では、国民は完全に「風評被害」の加害者にされている。
- (2) 両社は図3の④「事故処理」で放射性物質や原子炉の危険性を指摘しながら、同時に③で食品等での安全への懸念表明は「風評被害」で復興の妨げになるという論調が固定化している。4月よりも論調の矛盾が拡大し、国民に対して、“放射性物質は非常に危険だが、行政で安全だと言っている以上、国民は復興のために原発爆発の影響地域の農産物を摂取すべきだ”というようなダブルバインドな言説を強制するようになったと言えよう。
- (3) 図3の④⑤のように10月では原発爆発の事故後処理と原子炉の安全性問題が311震災よりむしろ注目を集め、事故処理およびエネルギー対策が311震災からの復興と異なる次元で大問題になってきた。しかし、大地震からの復興、爆発した原発および放射性物質への対策、エネルギー問題は政策面でも技術面でも性質の異なる問題であるにも関わらず、半年経ってもそれを全部、311震災の復興に関係した問題として扱っている。
- (4) 図3の②④のように震災被災者と原発爆発避難者に対して

両社は共に社説で関心を示さなくなっているが、図3の①②のように復興の費用の問題だけを取り上げているのは、費用の問題だけが重要と主張しているに等しく、誰のための復興かという議論は2社共に置き去りにされている。これは極めて大きな矛盾と言えよう。

図4 2011年4月／10月の『読売』『朝日』社説言説ジャンル変化



4月から10月への両社の社説言説のテーマのジャンル変化を以下の図4に整理した。10月の社説の論調から言えば、4月の段階で見られたさまざまな課題を整理して復興に道筋を付ける方向には進まず、両社共に国民や被災者をおきざりにして、政治面での復興と原発爆発の処理、エネルギー政策論争にのみ傾斜している。10月の2社の社説から見れば、2011年の日本国では3.11震災と原発爆発について課題の整理が整合的にできず、むしろ矛盾を拡大し続けていたと言うべきであろう。国家主権の基本的責務が国土保全と国民の安全の保証にあるとすれば、両者の2011年の社説は、ともに誰のための復興か、誰のための安全確保かという基本的視点を欠き、3.11震害と原発爆発に対する対処で根本的な目的や方向性の議論欠如の方向に進んだことで、本来は各方面の専門家が検討するべき各課題に対する些末な対策の議論に終始して、ますます世論の混乱を深めたと言えるであろう。

3. 文化界の「311 言説」

次に日本の文化界の「311 言説」を取り上げる。最初に触れたように、「311 言説」は広範多岐に渡る関係者が多様な視点を出しており、様々な利害が錯綜して立場が変われば正反対の見解が出る現状¹¹では適宜、言説のサンプルを挙げながら、事例研究として一端に触れることしかできない。

ここでは比較的著名な文化人の言説をサンプルに取り上げることにした。311震災1年にあたって多くの出版物が出されたが、その中から革新勢力あるいは新左翼系の編集者として著名で、インターネットでも広く書評が読まれている松岡正剛の出した、『3・11を読む一千夜千冊番外編』(以下、松岡正剛 (2012))を取り上げて¹²、中に紹介された本の書評から、社説と同じ方法でキーワードを取り出し、どのような問題が取り上げられているかを見るところにする。

3.1 松岡正剛 (2012) の取り上げた課題

以下の表5に松岡正剛 (2012) で取り上げられた図書と内容、キーワードを示した。表作成の作業手順は以下のとおりである。

(1) 松岡正剛 (2012) の内容は全部で5章に分かれている。出ている順に「1-1(第1章の1冊目)」のように番号を付け、初出の日付を月日の欄に「20110401(2011年4月1日)」のように入れた。

¹¹ たとえば日本の国土の放射線汚染状況についても、国民の安全に関する基本的課題でありながら、日本政府の発表と、その他の研究機関や民間の調査データは大きく異なる。危険度の判定レベル確定やどの地域を避難地域にすべきかも政府の検討はなされていない。Naverまとめ「【放射能汚染マップ】見ておくべき原発の深刻なセシウム土壤汚染マップまとめ」<http://matome.naver.jp/odai/2131468288290995401> (2012年10月10日閲覧)。

¹² 松岡正剛 (2012)『3・11を読む一千夜一夜番外編』平凡社。松岡正剛は、団塊の世代の日本の有名な編集者・文化人で、書評サイトの「千夜千冊」は2000年から書き始められ、現在1486冊目になっているhttp://1000ya.isis.ne.jp/file_path/table_list.html。早稲田大学中退で、寺山修司などと親しく、革マル派の影響下にあった早稲田大学新聞研究会の学生運動の活動家であった(Wikipedia「松岡正剛」)。菅直人や村上龍などが同世代である(Wikipedia「日本の学生運動」)。2012年まで枝野幸男が通商産業大臣を勤める民主党政権の「クール・ジャパン官民有識者会議」で座長代理として通商産業省に積極的に協力していた(http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/cool_japan/010_giji.html2012年10月13日閲覧)。

- (2) 「見出し」は本に付いていた書名見出しをそのまま順に並べて示した。「／」は各見出しの区切りである。
- (3) 「内容」は書評の要旨であるが、松岡正剛（2012）の内容は日記風の部分、取り上げた本の要約、自分の考察、複数の本を取り上げて列挙している場合などがあり、書き方は固定しておらず、内容は一定ではない。決定にあたっては、木下康二（2003）、大石尚（2008）など質的研究の手法を参照しているが、基本的に見出しに取り上げた本について紹介している部分の意見表明の位置と言える冒頭または末尾の位置に注目してキーワードを決定した。キーワードは見出しに取り上げた本に触れている各段落の話題となっている名詞を中心に選んだ。
- (4) 「分類」は、取り上げた本で松岡正剛（2012）が批評している本のキーワードにより、どの課題に属するかで決めた。

以下に、松岡正剛（2012）のデータ分析例を示した。

表 5『3.11 を読む』のデータ分析例

通番	月日	見出し	内容	キーワード	分類
1-1	20110316	尾池和夫（2007）『活動期に入った地震列島』岩波書店	311震災から16日までの東京での経験。書評として大地震と原発事故の偶然の複合を書いている。	大地震／日本列島／構造／原発／偶然／リスク／コンティイジェンシー	リスク管理
1-2	20110317	新潟日報社特別取材班（2009）『原発と地震／柏崎刈羽「震度7」の警告』講談社	3月16日の東京の病院の体験と原発爆発後の様子から、原発の安全性、日本の原発の歴史、 Chernobyl事故、書評として中越地震のときの原発に少し触れ、福島原発の事故と重ねている。高村薫の原発関係小説の粗筋を紹介。	大地震／戦後／原発の歴史／地震／原発の構造／影響／事故原因／電力会社／安全対策	事故原因
1-3	20110329	鈴木比左雄他編（2010）『鎮魂詩四百四人集』コールサック	3月29日の原発の状況と放射性物質漏出への不安。何冊か書名をあげたあと、詩集を紹介。津波、死者、炎、海、東海村の臨界事故、原発、原爆などのテーマの詩のフレーズ。	原発／放射性物質／放射能／死／津波／海／東海村／臨界事故／不安	事故影響
1-4	20110411	文藝春秋五月特別号（2011）『絶力特集東日本大震災・日本人の再出発』文藝春秋	4月7日の余震と原発問題、4月8日仕事の内容、4月9日方丈記と断腸亭日乗などの感想、4月10日知事選での民主党敗北と国の今後の姿を『文藝春秋』で触れる。	原発／不安／国／未来／選挙／政府／原子力	国家
1-5	20110509	伊坂幸太郎他（2011）『東日本大震災仙台学 Vol. 11』有限会社荒蝦夷	5月の連休に東北地方に被災地に行き、被災地の様子に衝撃を受ける。被災地にいる雑誌の記事の書き手を訪ねながら、被災地の現状を述べる。特にアメリカ軍の支援	現地／東北／津波／陸奥／アメリカ軍／被支配	占領

			を「再占領」と述べている。		
1-6	20120311	(2011)『巨大津波が襲った3・11大地震／発生から10日間の記録緊急出版特別報道写真集』河北新報社	311一年後に、2011年4月に特集で出た写真集を取り上げている。被災地の様子を見て「代償悪夢」「代償の国家」と呼んでいる。	311一年後／代償／悪夢／国家	代償
1-7	20120311	AERA臨時増刊(2011)『東日本大震災レンズが震えた／世界のフォトグラファーの決定版写真集』朝日新聞出版	311一年後に、2011年4月に特集で出た写真集を取り上げている。プロカメラマンが撮った作品になつた写真集としている。被災地の様子を見て「代償」が写真家に引き取られている。	311一年後／代償／ノミナリストイック／解消／作品／マスコミ	代償の解消
1-8	20120311	河北新報社(2011)『河北新報のいちばん長い日／震災下の地元紙』文藝春秋	新聞協会賞を受賞した震災報道。震災の中で紙面を制作した3月の報道の様子の紹介。	311一年後／奮闘／恐怖／取材／死者／選択／概念／点検	概念点検
1-9	20110421	山下文男(2008)『津波てんでんこ／近代日本の津波史』新日本出版社	神話や伝説など「悲しい教訓」や「非情な教え」のひとつとして、東北に伝わる三陸大津波の教訓を紹介。多くの死者を出した現実に「能」を重ね、「勝ち組」だけを追求する日本の姿に対して、311大震災を「負」と捉える。	教訓／死者／勝ち組／負け組／負／日本	日本の負面
1-10	20120311	吉村昭(1970・2004)『三陸大津波』中公新書・文春文庫	311一年後に、当時読んでいた本を振り返り、明治の三陸大津波を描いた本書を紹介。当時の記録や証言をもとに「海の壁」の現実を再現している。昭和天皇の津波への対応と、現在の政府の対応を比較している。	311一年後／記録／津波／天皇／政府／動搖	日本の混乱

松岡正剛（2012）は、取り上げた本を5章に分けて、それぞれ書評を書いた日付などに関わらず、話題別に紹介する本を並べ替えて再編集している。ここでは、分類として付けたキーワードによって、どのような分野の問題を取り上げているか、表6に集計した。その結果、「311震災被害」の項目には、直接311震災の被害を取り上げた新聞社の本と災害のショックを受けて近代社会のリスクに関わる内容や今回の災害が近代文明の再検討を迫るという内容の本が入る。これらはいずれも311震災の直接的被害とショックに関わるものである。松岡正剛（2012）が最も多く取り上げていたのは、福島原発事故の問題で、原発爆発・原発問題と日本のエネルギー政策に関わる本を28冊（46.7%）取り上げていた。原発の問題は国家と文明の問題に関わるという視点から、松岡正剛（2012）は日本の歴史や日本の将来の方向に関わる議論に触れると同時に、原子力を中心にし

た近代の技術文明批判の内容を取り上げている。これらを合わせると 23 冊 (38.3%) となった。

表 6 松岡正剛 (2012) の震災、原発爆発関連キーワード分類¹³

大分類 分類キーワード	311 震災被害					原発爆発・原発問題					エネルギー政策		日本論			近代技術文明批判											
	震災被災地	人的被害	復興対策	代償	概念点検	リスク管理	原発事故影響	原発事故処理	事故原因	原発事故背景	原発危険性	原発技術	原発建設	原発労働	核問題	発電技術	エネルギー政策	環境運動	環境保護	国家占領	日本の混乱の面	日本論	風土論	原爆	反原発	災害論	文明批判
冊数	1	1	1	2	1	3	3	3	4	6	4	1	1	2	1	3	3	2	8	4	1	2	1	2			
比率	1.7	1.7	1.7	3.3	1.7	5	5	5	6.7	10	6.7	1.7	1.7	1.7	3.3	1.7	5	3.3	13.3	6.7	1.7	3.3	1.7	1.7	3.3	3.3	
計	9 (15%)					22 (36.7%)					6 (10%)		17 (28.3%)			6 (10%)											

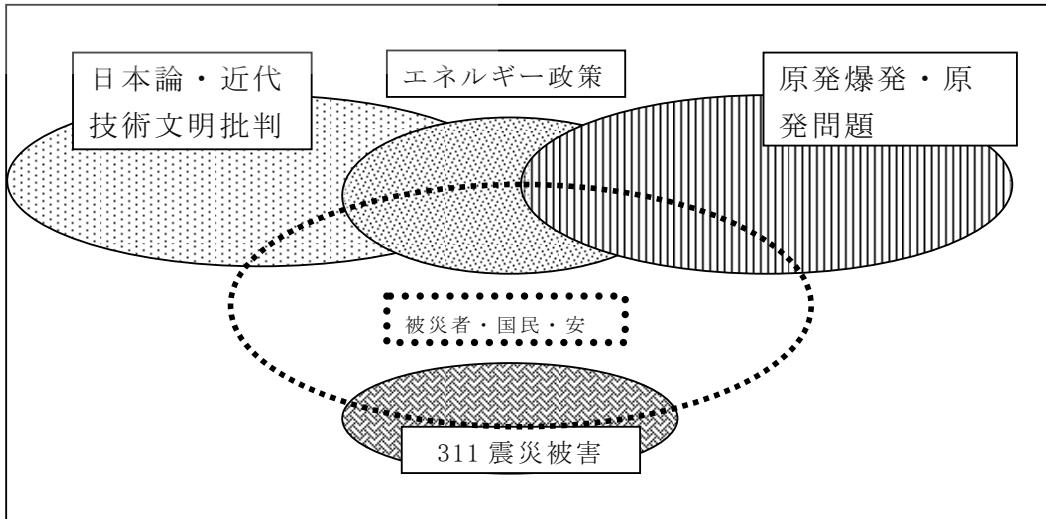
3.2 松岡正剛 (2012) と『読売』『朝日』の課題領域比較

以上、松岡正剛 (2012) が 311 震災と原発事故に関して 1 年間に取り上げた 60 冊の本は、大きく直接震災に関わるものは 9 冊 (15%) で、原発事故に関わるものとそれに関連した国家論、文明論の内容が 51 冊 (85%) となった。取り上げた問題を先に見た『読売』『朝日』の社説と比べてみると、社説よりさらに明確に原発事故に関心の中心が向けられ、それが 2011 年の 311 震災と原発事故後の最重要問題とされていた、つまり 311 震災よりも原発事故が自分に関わる直接的問題として認識されていたことが分かる。

しかし、社説が政府や行政の施策と、原発事故処理、エネルギー政策に論点を半年間で絞ったように、松岡正剛 (2012) が取り上げている「原発爆発・原発問題」と「エネルギー政策」関係の本は、以下の図 5 のように、ほぼ社説が取り上げた問題領域と同じである。

¹³ 『読売』の社説のうち 1 本は震災報道を巡る検証で直接震災や事故とは関係しないため除外した。全体の本数は 38 本となる。

図 5 松岡正剛（2012）のキーワード分類

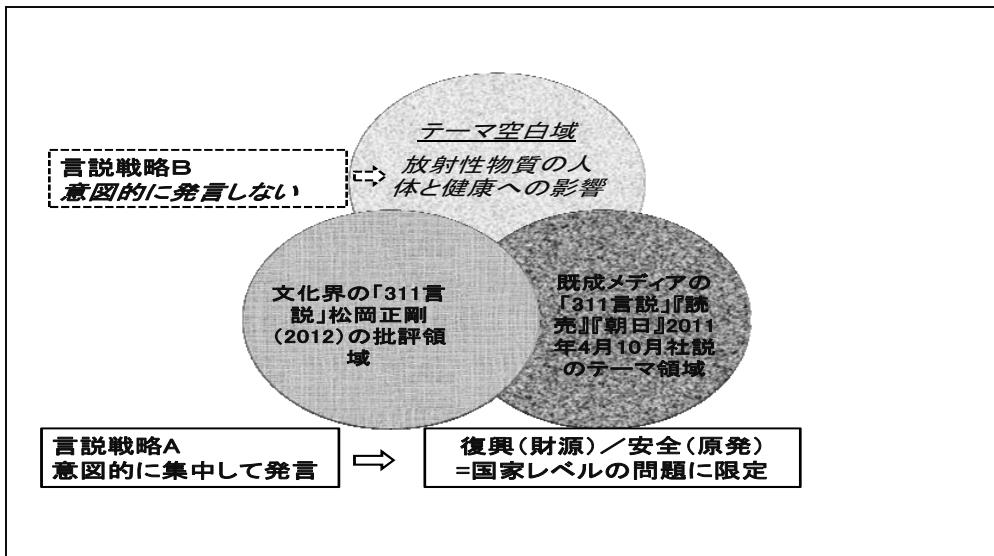


（注）実線は議論されている部分、点線は言及のない部分

つまり、焦点が、放射線の対人的影響や放射線による人的被害、あるいは食品の安全など国民の生活や健康に密着した部分よりも、原発事故原因や原発の問題性など原発の技術的問題に関心の中心が置かれているのである。また社説で話題が收斂していた政府や行政レベルの問題は、松岡正剛（2012）では「日本論」と「近代技術文明批判」として大きく取りあげられ、こちらでも生活レベル、地域レベルの具体的問題より、国家レベル、文明レベル、抽象レベルの問題だけが中心に論じられている点はよく似ている。「311言説」で、今回事例として取り上げた一方は公的に大きな影響力を持つ既成メディアで、もう一方は政界とも関係の深い文化人であるが、不思議に言及された課題領域は重複している。特に松岡正剛（2012）の議論の領域は、ほぼ原発爆発に言及が絞られていた点で、政府関係者とも近い関係にある論者が、実はもっとも不安を感じていた点が原発爆発の問題だったこととの選択の結果を暗示しているとも考えられるであろう。その言及が放射性物質の人体影響に関する多くの本や研究をほぼ完全に空白状態にしていることは、とりもなおさず、2011

年の既成メディアや日本政府関係の対応と軌を一にしており、今後の日本社会で正視されなくてはならない課題を影の部分として浮かび上がらせているとも言えよう。¹⁴「311 言説」で既成メディアと文化界は意図的に集中して語る領域（言説戦略 A）に対して、意図的に発言しない領域（言説戦略 B）を用いること形で、最も日本の国民生活に影響の深い領域を隠蔽したと考えられる。両者の「311 言説」の構造を以下の図 6 に示した。

図 6 日本の新聞界と文化界の 311 言説の構造



4. おわりに

今回、既成メディアの「311 言説」として『読売』『朝日』2 社の

¹⁴ 社説の場合も松岡正剛（2012）の場合も、人体への放射線の影響に関する議論はほとんど言及されていない。被曝、放射線被害、放射線障害などのキーワードが意図的に回避、隠蔽されているとみたほうがよいであろう。人体への放射線障害の問題は、原爆による人体被害を元にした外部被曝による被害基準である国際放射線防護委員会 ICRP の基準に対して、 Chernobyl 事故で深刻化した放射性物質の体内摂取による内部被曝を評価した ECRR の基準があり、原発爆発の影響評価で大きな議論が起こっているが、両者ともにまったく触れていない。詳細は欧州放射線リスク委員会 (ECRR) 編 (2011) 『放射線被ばくによる健康影響とリスク評価—欧州放射線リスク委員会 (ECRR) 2010 年勧告』明石書店、中川保雄 (2011) 『増補放射線被曝の歴史—アメリカ原爆開発から福島原発事故まで』明石書店、共に 2011 年に大きな話題になった基本資料だが両者共にまったく取り上げていない。

2011年4月と10月の社説と、文化界の「311言説」として著名な編集者・松岡正剛（2012）の批評を取り上げたが、両者のテクスト資料の分析から分かったことは、いずれも特定の部分の課題に関して意図的に言及を減らしたり、言及しないという極端な偏りが見られた。社説は、被災者と国民生活に関わる部分の言及を約半年でほぼ消去し、松岡正剛（2012）は被曝、放射線被害などのキーワードに当たる領域の書籍への批評を意図的に避け、その領域を回避隠蔽している。実は両者共に言及を回避した部分に最も重要で本質的な問題が存在していると言える。

311震災と原発爆発に対する日本メディアと文化界の認識は、いずれも最も深刻な問題の正視に至っておらず、今後の日本社会へのその論点回避の影響は少なくないであろう¹⁵。今回のような原発事故による大量の放射性物質漏出はチェルノブイリ事故ですでに対策が立てられる状況にある。メディアの社会的責任として、被曝、放射線被害などのキーワードを直視することで、問題への対応も迅速に進み、こうした既成メディアや文化界への信頼も回復すると言えるであろう¹⁶。

付記

本研究は、国科会専題研究 101-2410-H-032-070-による研究成果の一部である。本研究は2012年11月18日の中山大學「第三屆日本研究年會：轉捩點上的日本研究：新課題與新典範」で発表した内容に加筆訂正を加えたものである。

資料

- 朝日新聞社（2011）『朝日新聞縮刷版』2011年4月、11月
- 読売新聞社（2011）『読売新聞縮刷版』2011年4月、11月
- 松岡正剛（2012）『3・11を読む一千夜一夜番外編』平凡社

¹⁵ チェルノブイリの放射性物質の影響に関する研究と議論は多々あり、放射線の評価基準を巡っても見解は分かれている。しかし、人口統計で見ると、事故原発に近いウクライナでは1990年代以降は人口減少が続き、もっとも人口の多かった1993年の5217万9000人と比較すると2011年10月の人口は4566万5000人で、約20年で650万の人口が減少した。その比率は12.5%で、20年足らずの間に1割以上の人口が減少したことになる。ベラルーシでも同じ減少が起こっている。哲野イサク（2012）「ウクライナとベラルーシの人口変動、激増する死亡と激減する出生」

<http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/genpatsu/ukrainel.html> 参照（2012年10月21日閲覧）

¹⁶ 現代の既成メディアの言説の問題点は烏賀陽弘通（2012）参照。

参考文献

- 鳥賀陽弘通 (2012)『報道の脳死』新潮社
大石裕・岩田温・藤田真文 (2000)『現代ニュース論』有斐閣
木下健仁 (2003)『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い』弘文堂
大谷尚 (2008)「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続きー」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』54-2 <http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/handle/2237/9652>
佐藤郁哉 (2002/2008)『組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門』有斐閣
柴田鉄治 (2011)「原子力をめぐる新聞論調の二極分化」『柴田鉄治 - マガジン9』
<http://www.magazine9.jp/shibata/110803/> (2012年10月9日閲覧)
哲野イサク (2012)「ウクライナとベラルーシの人口変動、激増する死亡と激減する出生」
<http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/genpatsu/ukraine1.html> (2012年10月21日閲覧)
Naverまとめ「【放射能汚染マップ】見ておくべき原発の深刻なセシウム土壤汚染マップまとめ」<http://matome.naver.jp/odai/2131468288290995401> (2012年10月10日閲覧)
村上祐介 (2011)「教育学における事例研究の方法論再考：定性的研究における比較の方法(<特集>教育学における新たな研究方法論の構築と創造)」『教育學研究』78-4造)」『教育學研究』78-4

References

- Kinoshita, K. (2003) *Guraundedo Seorii Apuroochi no Jissen: Shitsuteki Kenkyu heno sasoi*. Koubundo, Japan.
Murakami, Y.(2011) Rethinking a Case Study Method in Educational Research : A Comparative Analysis Method in Qualitative Research(<Special Issue> The Construction of New Research Methodologies in Educational Studies). *Kyoikugaku Kenkyu*.Vol178.No.4. Nihonkyoikugakkai, Japan.
Oishi,Y., Iwata,A. and Fujita, M. (2000) *Gendai Nyuusuron*.Yuiakaku, Japan.
Otani, T. (2008) "SCAT" A Qualitative Data Analysis Method by Four-Step Coding : Easy Startable and Small Scale Data-Applicable Process of Theorization. *Nagoyadaigaku daigakuin Kyouikuhattatsukaga Kukenkyuka Kyou*: *Kyoikukagaku*.Vol.54.No.2. Nagoya Daigaku, Japan.
<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/handle/2237/9652>
Satou, I.(2002/2008) *Doing Fieldwork: Ethnographic Research in Organizationnal Setting*.Yuiakaku,Japan.
Ugaya,H. (2012) *Houdou no Noushi*. Shinchosha, Japan.

※2013年2月28日受理 2013年5月18日審査通過